

10年間の主な経営データ

(百万kWh)										
販売電力量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低圧	38,219	38,773	38,787	36,371	34,628	33,877	32,586	30,583	30,365	31,274
高圧・特別高圧	83,748	83,048	82,644	81,886	82,618	76,852	76,346	71,846	73,436	76,590
合計	121,967	121,821	121,431	118,257	117,246	110,729	108,932	102,429	103,801	107,864
[参考1]グループ合計の販売電力量 ^{※1}	123,166	124,168	125,309	123,602	122,542	117,145	117,821	113,003	111,149	117,281
[参考2]他社販売電力量 ^{※2}	4,065	6,234	7,872	11,060	4,453	8,040	11,328	11,345	11,762	21,487

(注) 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に承継させました。それに伴い、2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。
※1 2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。
※2 2020年度以降は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。なお、中部電力ミライズ(株)の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

(百万kWh)										
発電電力量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力発電電力量	9,446	8,573	8,549	8,526	8,707	8,253	8,303	8,337	8,730	9,263
火力発電電力量 [※]	111,219	110,217	108,046	103,969	—	—	—	—	—	—
原子力発電電力量	—	△251	△255	△260	△248	—	—	—	—	—
新エネルギー発電電力量	65	43	46	68	110	417	378	385	431	412
合計	120,730	118,582	116,386	112,304	8,569	8,669	8,681	8,722	9,161	9,674

(注) 当社の実績を記載しています。
※ 2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により(株) JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電電力量の実績はありません。

(千kW)										
発電認可出力	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力発電認可出力	5,497	5,450	5,459	5,459	5,459	5,463	5,466	5,467	5,475	5,477
火力発電認可出力 [※]	24,015	24,034	25,470	24,376	—	—	—	—	—	—
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	37	39	39	39	88	88	89	99	99
合計	33,168	33,138	34,585	33,491	9,115	9,167	9,171	9,173	9,190	9,193

(注) 当社の実績を記載しています。
※ 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により(株) JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電認可出力の実績はありません。

(人)										
従業員数(各年度3月31日時点)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結 ^{※1}	30,659	30,635	30,554	30,321	28,448	28,238	28,365	28,367	28,374	22,566
個別 ^{※2}	16,796	16,632	16,461	16,086	14,363	3,092	3,127	3,153	3,180	3,289

※1 2024年度末の従業員数は2023年度末から5,808人減少しました。これは(株)トーエネックの株式を一部売却したことにより、同社及びその子会社7社を連結の範囲から除外したことなどによるものです。
※2 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に承継させたことなどにより、2020年度以降の従業員数(個別)については、2019年度と比較し大幅に減少しています。

10年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
損益計算書関係:										
売上高(営業収益)	2,854,044	2,603,537	2,853,309	3,035,082	3,065,954	2,935,409	2,705,162	3,986,681	3,610,414	3,669,234
営業損益	284,991	136,443	136,505	125,924	130,832	145,694	△53,830	107,089	343,339	242,045
経常損益	255,610	121,483	128,532	112,929	191,803	192,209	△59,319	65,148	509,295	276,400
(期ずれ除き経常損益)(億円程度)	(960)	(1,150)	(1,470)	(1,630)	(1,530)	(1,690)	(670)	(1,560)	(3,710)	(2,640)
税金等調整前当期純損益	254,204	152,156	105,195	112,929	210,895	192,308	△44,473	68,991	506,019	269,496
親会社株主に帰属する当期純損益	169,745	114,665	74,372	79,422	163,472	147,202	△43,022	38,231	403,140	202,087
減価償却費	257,063	255,692	267,828	256,465	178,171	182,663	189,154	155,927	172,046	170,881
設備投資額	293,784	345,688	343,743	327,120	242,646	255,953	228,533	262,249	243,686	272,381
貸借対照表関係:										
資産	5,538,216	5,411,487	5,529,408	5,987,526	5,500,815	5,686,348	6,174,734	6,455,102	7,108,617	7,124,812
純資産	1,637,109	1,724,713	1,791,942	1,844,362	1,962,065	2,103,684	2,123,272	2,162,205	2,695,071	2,858,530
自己資本	1,599,934	1,685,267	1,729,742	1,778,495	1,894,393	2,031,166	2,017,128	2,060,809	2,585,452	2,786,524
有利子負債残高	2,625,481	2,674,771	2,595,635	2,981,181	2,425,067	2,333,625	2,800,275	2,925,744	3,079,102	3,077,899
株式指標:										
1株当たり当期純損益(円)*1	224.15	151.43	98.24	104.96	216.11	194.65	△56.90	50.56	533.17	267.41
1株当たり純資産(円)*1	2,112.80	2,225.66	2,285.87	2,350.52	2,504.68	2,686.12	2,667.66	2,725.43	3,419.42	3,689.67
1株当たり配当金(円)	25	30	35	45	50	50	50	50	55	60
株主総利回り(%)	—	—	—	—	—	96.8	89.4	101.6	143.9	123.8
(比較指標:TOPIX 配当込み(%))	—	—	—	—	—	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
連結配当性向(%)	11.2	19.8	35.6	42.9	23.1	25.7	—	98.9	10.3	22.4
(期ずれ除き連結配当性向(%))	(34.3)	(20.6)	(25.2)	(29.4)	(30.4)	(30.4)	(45.6)	(29.3)	(15.5)	(24.1)
財務指標及びキャッシュ・フロー情報:										
自己資本比率(%)	28.9	31.1	31.3	29.7	34.4	35.7	32.7	31.9	36.4	39.1
総資産利益率(ROA)(%)*2※3	2.4	2.6	3.2	3.2	3.0	3.4	1.4	2.8	5.8	4.1
自己資本利益率(ROE)(%)*2※4	0.6	6.6	5.5	7.4	6.8	6.3	4.1	6.3	11.6	7.0
投下資本利益率(ROIC)(%)*2	1.1	2.5	3.3	3.4	2.9	3.3	1.9	2.9	5.5	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,411	335,063	424,159	296,406	255,896	384,148	21,688	295,798	344,074	301,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,995	△360,232	△344,467	△368,361	△647,622	△215,813	△262,021	△196,928	△388,330	△391,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,120	21,069	△88,670	337,260	△5,851	△141,121	266,403	73,248	87,084	△27,649
現金及び現金同等物の期末残高	324,390	293,953	284,888	550,060	147,576	174,909	201,156	373,484	418,518	292,467

(注1) 当社の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までです。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2021年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなりました。これに伴い、2021年度以降の財務データについては、当該会計基準等を適用したものとなっています。

※1 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、2019年度以降の1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。また、2019年度以降の1株当たり当期純損益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※2 算出においては、期ずれ影響を除いています。

※3 総資産利益率(ROA)=事業利益(経常損益+支払利息)/期首期末平均総資産

※4 自己資本利益率(ROE)=当期純損益/期首期末平均自己資本

2024年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析(2024年度)

中部電力ミライズ(株)の販売電力量は、中部エリア内外における契約獲得及び気温影響による空調設備の稼動増などから、前連結会計年度と比べ3.9%増加し1,079億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、中部エリア外を中心とした契約獲得などから、前連結会計年度と比べ5.5%増加し1,173億kWhとなりました。

●販売電力量	(単位:億kWh、%)			
	2023年度	2024年度	増減	増減率
低圧	304	313	9	3.0
高圧・特別高圧	734	766	32	4.3
合計	1,038	1,079	41	3.9

(注) 販売電力量は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。

【参考1】

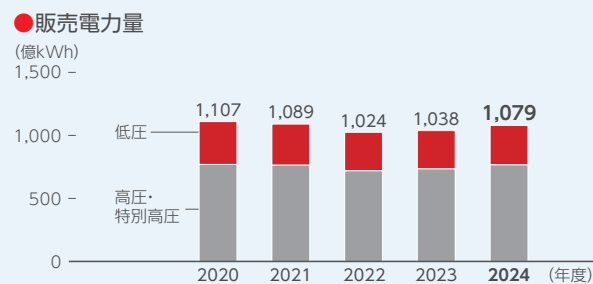
グループ合計の販売電力量	1,111	1,173	61	5.5
--------------	-------	-------	----	-----

(注) 中部電力ミライズ(株)およびその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

【参考2】

他社販売電力量	118	215	97	82.7
---------	-----	-----	----	------

(注) 中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。なお、中部電力ミライズ(株)の子会社および関連会社への販売電力量は除いています。



中部エリアの需要電力量は、気温影響による空調設備の稼動増などから、前連結会計年度と比べ1.5%増加し1,245億kWhとなりました。

●中部エリアの需要電力量	(単位:億kWh、%)			
	2023年度	2024年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,227	1,245	18	1.5

(注) 中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド(株)の実績を記載しています。

収支の状況については、連結売上高は、燃料費調整額(燃調収入)等の減少はあったものの、販売電力量の増加などから、前連結会計年度と比べ1.6%増加し3兆6,692億円となりました。

連結経常損益は、燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差益が減少したことや、中部電力ミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、中部電力パワーグリッドにおける需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の増加などから、前連結会計年度と比べ2,328億円減少し2,764億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常損益は、2,640億円程度の利益と、前連結会計年度と比べ1,070億円程度の減益となりました。

また、子会社などにおける有価証券評価損64億円を特別損失に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度と比べ2,010億円減少し2,020億円の利益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)及び取り組みは以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

【ミライズ】

■業績

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入等の減少はあったものの、販売電力量の増加などから、前連結会計年度と比べ2.5%増加し2兆9,622億円となりました。

経常損益は、電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ867億円減少し1,170億円の利益となりました。

■当期の取り組み

電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとのつながりをもとに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスを提供し、新たな価値をお届けしています。

ご家庭のエネルギー最適化を提案し、快適で安心な生活の実現を支援するために「中部電力ミライズショップ」を2024年4月にオープンし、12月には、お客さま一人ひとりに便利でお得な毎日をお届けするためにご家庭向け銀行サービス「カテエ

ネBANK」の提供を開始しました。

脱炭素の実現に向けては、CO₂フリー電気をお届けする「ミライズGreenでんき」、電気を効率的にご利用いただくためのデマンドレスポンスサービス「NACHARGE」などを提供しています。また、EV充電事業を拡大するため、新たに「ミライズエネチェンジ株式会社」を設立しました。

経営環境は依然として不透明な状況が継続しているものの、燃料価格が安定的に推移していることや、グループ全体で取り組んでいる経営努力などを踏まえ、2023年度に引き続き、電気料金などの負担軽減策を実施しました。具体的には、特別高圧・高圧とご家庭を中心とした低圧のお客さまの電気料金の割引に加え、ライフステージの変化を迎えたお客さまの暮らしを支えるためのキャンペーンなどを行いました。2025年度においても、電気料金などの負担軽減策を実施するとともに、お客さまのニーズに応じた魅力的なサービスの開発・提供に努めていきます。

【パワーグリッド】

■業績

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の上昇などから、前連結会計年度と比べ6.3%増加し9,632億円となりました。

経常損益は、需要電力量の増加に伴う託送収益の増加はあったものの、需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の増加などから、前連結会計年度と比べ480億円減少し475億円の利益となりました。

■当期の取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大や設備の高経年化が進む中において、日々の設備保守を確実に行うとともに、他の一般送配電事業者等との連携も含めた系統運用・需給調整により、中部エリアの安定供給に加え、全国の安定供給にも寄与してきました。

また、中部エリアにおける電力需給の中長期的な見通しが大きく変化する中においても、将来にわたり電力の安定供給と脱炭素を両立していくため、電力系統の次世代化に向けた取り組みを実施しています。具体的には、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備の増強を進めるとともに、人口減少や省エネ等に起因する電力需要の減少や分散型電源の導入拡大といった地域ごとの実情に応じ、設備形成の最適化などを進めています。

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

さらに、GXやDXの進展等による電力需要増加に早期に対応するために、「中部地方のウェルカムゾーンマップ」を公開しました。これを、特別高圧供給をご希望されるお客さまや、自治体等とのコミュニケーションツールとして活用するなど、より良い連系サービスの提供に努め、中部エリアの経済成長に貢献していきます。

[JERA]

■ 業績

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差益が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,115億円減少し673億円の利益となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常損益への影響は470億円程度の利益となりました。

■ 当期の取り組み

燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めつつ、安定的な燃料調達などエネルギーの安定供給確保における重要な役割も担っています。

燃料制約や需給ひっ迫の回避に向けては、最新鋭の火力発電設備へのリプレイス、火力発電所における補修点検時期の調整やボイラ等重要設備の重点巡視等を通じ、安定的な供給力の確保に取り組むとともに、需給変化を迅速に捉え、JERAの子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達や、認定供給確保事業者としての戦略的余剰LNGの確保など、安定的な燃料供給に努めています。

また、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO₂を実質ゼロとするJERAゼロエミッション2050に向けた取り組みを進めています。

まずは発電時にCO₂を排出しない燃料であるアンモニア転換の技術確立と商用運転開始を目指し、碧南火力発電所4号機において、アンモニア20%転換の実証試験を実施しました。引き続き、燃料アンモニアの製造や調達、輸送に向けた協業の検討を進めるなどサプライチェーン構築にも取り組んでいきます。

また、再生可能エネルギーの拡大に向けて、JERA Nexを充足させるとともに、英国のbpとの間で、JERA Nex bpを設立して両社の洋上風力発電事業を統合することに基本合意しました。

(注) JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、引き続き、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいきます。

(目標とする経営指標の達成状況等)

当社は、2024年4月、中期経営目標を「2025年度の連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上」に引き上げており、当連結会計年度における期ずれ影響を除いた連結経常利益は2,640億円程度、ROIC(期ずれ除き)は3.8%となりました。

財政状態の分析

固定資産については、(株)JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,633億円増加し、5兆9,820億円となりました。

流動資産については、(株)トーエネックが子会社から関連会社となったことなどから、前連結会計年度末と比べ1,471億円減少し、1兆1,427億円となりました。

負債については、有利子負債が増加したものの、(株)トーエネックが子会社から関連会社となったことなどから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,472億円減少し、4兆2,662億円となりました。

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,634億円増加し、2兆8,585億円となりました。

この結果、自己資本比率は、39.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、中部電力パワーグリッドにおける需給調整費用の支出の増加などから、前連結会計年度と比べ427億円減少し3,013億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の支出が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ34億円支出が増加し3,917億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ461億円悪化し904億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,147億円減少し276億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,260億円減少しました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、水力や原子力、風力などの脱炭素電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当連結会計年度の設備投資額は、272,381百万円となりました。

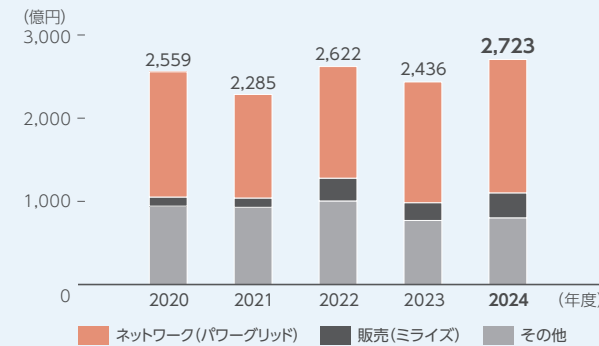
なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

● (参考) 2024年度設備投資額(連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		310
パワーグリッド	送電	426
	変電	437
	配電	556
	その他	236
	合計	1,657
その他		829
内部取引消去		△73
総計		2,723

● 設備投資額



(注1) 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッド、販売セグメントはミライズとしています。

(注2) 連結ベースの数値を記載しています。

(注3) 2019年4月1日付で当社の火力発電事業等を吸収分割契約により(株)JERAに承継させたため、発電セグメントの投資額は記載しておりません。

また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、「その他」に含まれています。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月25日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 事業環境の変化

2024年度の期ずれを除いた連結経常損益は、2023年度に比べミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワグリッドにおける需給調整取引にかかる費用の増加などはあったものの、2,640億円程度確保することができました。しかしながら、先行きを不透明にする事象として、世界の気候や景気等の動向に起因する燃料需要の大幅な増加、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスク、為替変動リスクも含めた燃料価格のボラティリティが高いことや、物価・資金・金利の上昇、小売事業の競争激化、電気事業の制度変更などがあります。

また、出力が不安定な自然変動電源が大量導入される中、異常気象等による想定外の需要の増加や悪天候による太陽光発電量などの低下が重なり、さらに設備のトラブルが発生した場合や資源国において不測の事態が生じた場合などには、日本国内における需給状況が悪化することが懸念されます。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、再生可能エネルギー発電出力の予測精度向上、他の一般送配電事業者との連携も含めた日々の系統運用・需給調整や水力発電所の安定的な運用、(株)JERAによる最新鋭の火力発電設備へのリプレイス、火力発電所における補修点検時期の調整や重要設備の巡視強化、(株)JERAの子会社であるJERA Global Markets Pte.Ltd.を通じた機動的な調達や、認定供給確保事業者としての戦略的余剰LNGの確保などによる安定的な燃料確保、お客さまに電気を効率的にご利用いただくデマンドレスポンスの活用などにより、グループ丸となってエネルギーの安定供給を継続します。

安定的な事業成長に向けて、国内エネルギー事業においては、内外無差別な卸取引の進展も踏まえ、電源調達ポートフォリオの最適化、市場リスク管理の高度化などに引き続き取り組んでいきます。加えて、新成長領域やグローバル事業の収益拡大などを通じて、持続的な成長を実現し、中期経営目標の達成を目指していきます。

中長期的には、GX(グリーン・トランスフォーメーション)やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の進展などにより電力需要の見通しは増加傾向に変化しており、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」や「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。また、電力システム改革の検証結果が取りまとめられ、安定供給確保や脱炭素化に必要な投資を確保していく仕組みを整備する方向性も示されました。

当社は、このような事業環境の変化に対応し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するため、2025年4月に企業理念を改定しました。新たな企業理念のもと、経営ビジョン2.0の達成に向けグループ一体となって、電力の安定供給確保、分散・循環型システムが併用された安全で安心な脱炭素社会の実現、事業構造の変革を通じた新たな収益源の獲得・拡大、電化等による需要創出に取り組んでいきます。また、「IS(安全性の確保)+3E(エネルギー安定供給・経済効率性・環境適合性)」の実現に向けた設備形成などを加速するとともに、これに資するエネルギー政策や電気事業制度に関する提言を実施していきます。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州に

おける紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の拡大、各種市場における想定と異なる制度見直しの実施など、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

① 燃料・電力価格の変動等

当社グループの電源調達費用は、LNG、石炭、原油、卸電力などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。これに対して中部電力ミライズ(株)では、これら価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、燃料価格に加え卸電力取引市場価格の変動を反映させる燃料費調整の仕組みの導入など一部料金メニューの見直しとともに、電力先物取引や通貨オプションなどを始めとしたヘッジ取引により、調達価格の安定化を実施しています。これらにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

これらの取り組みに加えて、足元の燃料価格が安定的に推移していることや、グループ全体で取り組んでいる経営努力などを踏まえ、2025年度においても電気料金等の負担を軽減する施策を実施していきます。

(株)JERAによる燃料調達や中部電力ミライズ(株)による市場などを通じた電力調達において、調達先の分散化、契約の長期化・柔軟性の確保など、燃料・電力等の市場変動に影響されにくい事業構造への移行を行っています。加えて、市場変動性の高まりを踏まえリスク管理の高度化や市場価格変動に柔軟に対応した販売施策に取り組んでいます。

ただし、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の拡大、長期化などの政治・経済・社会情勢の悪化や天候の変動、調達先の設備・操業トラブルなどにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。これらのリスクの顕在化に伴う、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

② 競争等への対応

脱炭素化に伴うエネルギー需給構造の転換によりGXやDXが進展しており、中長期的な電力需要の見通しも増加傾向に変化しています。

厳しい競争環境が継続する中でも、中部地域及び当社グループを選んだいただくべく、グループ全体で的確に対応していきます。

中部電力ミライズ(株)では、これまでの電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスを提供し、新たな価値の提供を進めています。

(株)JERAは、最新鋭の火力発電設備へのリプレイス、火力発電所における補修点検時期の調整や重要設備の巡視強化などを通じた追加供給力の確保などによる安定供給確保に取り組むとともに、燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めていきます。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクのさらなる高まりによる調達環境の悪化、競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③ 新成長分野の事業化

当社グループは、エネルギー事業とさまざまなサービスを掛け合わ

せた新たなサービスをお届けすることで、新たな価値の創出を目指していきます。不動産事業においては、2025年4月に不動産事業本部を設置し、(株)エスコン及び中電不動産(株)とともに、グループの強みを活かしたまちづくりを推進しています。資源循環・上下水道・地域交通・森林経営などの地域インフラ事業については、さまざまなパートナーの皆さまと連携して、地域の皆さまの安全・安心・利便性向上につながる取り組みを推進し、これらの取り組みを通じて、地域課題の解決に貢献していきます。

また、当社は、株式会社東芝及びそのグループ会社の企業価値向上を目的とするTB投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として1,000億円を出資することを2023年9月21日付で決定しました。本出資は、東芝が安定した経営基盤を構築し、同社の企業価値を大きく向上させることに貢献するものであり有意義な投資機会であると考えています。

グローバル事業においては、再生可能エネルギーなどの「グリーン領域」、水素・アンモニアなどの「ブルー領域」、マイクログリッド・アジア配電事業などの「小売・送配電・新サービス領域」及び地熱発電などの「フロンティア領域」の4領域を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

なお、当社は、2016年7月1日付で会社分割により海外発電・エネルギーインフラ事業を(株)JERAへ承継した取引について、2022年12月17日に、メキシコ税務当局から約759億円(2022年12月時点の為替レートに基づく)の納付を命じる更正決定通知を受領しました。本通知の内容は、日墨租税条約及びメキシコ税法に反する不合理なものであることから、2023年2月10日に、当局に対し行政不服審査を申し立てました。加えて、日墨租税条約に基づく両国税務当局間の相互協議も実施中です。

また、足元では資機材価格高騰などの継続が見込まれることから、グローバル事業をはじめとする新成長分野における事業への投資を厳選するとともに、適切なリスク評価と定期的なモニタリングを実施しています。

ただし、これらの事業が、他事業者との競争激化やカントリーリスクの顕在化、新技術の導入遅延や政策・制度等の変更などにより、当社グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④ 地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されるなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」のもと、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」として取りまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していきます。

具体的には、2030年頃に向けた再生可能エネルギーの拡大目標(保有・施工・保守含む)に関し、320万kW以上を目指すとともに、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、アンモニア転換技術の確立に向けた碧南火力4号機における20%転換実証試験、非効率石炭火力発電の廃止、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギー接続可能量の拡大に向けた電力系統設備・運用の高度化、需給運用の広域化、「ミライズGreenでんき」をはじめとするCO₂フリーメニューの多様化などのあらゆる施策を総動員し、2030年までに、

事業等のリスク

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦」していきます。

また、気候変動に伴う重要なリスクについても、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

ただし、化石燃料賦課金や排出量取引制度などのカーボンプライシング制度をはじめとした脱炭素関連の制度や事業環境の変化に的確に対応できない場合、また、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑤金利及び物価・賃金の上昇等

金利の上昇については、当社グループの有利子負債残高のうち91.2%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は短期的には限定的です。ただし、今後新たに調達する資金等においては、金利の上昇の影響が見込まれます。市場金利の動向や資金需要の状況を引き続き見極めながら、適時適切に資金を調達していきます。

物価・賃金の上昇については、その影響を最小限に抑えられるよう効率化等に引き続き取り組んでいきます。また、取引先の置かれた状況の把握に努め、適切な価格により取引先の皆さまと対等な立場で公平・公正な取引を実施しています。

ただし、金利・物価・賃金の上昇が継続する場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑥米国の関税政策

米国の関税政策により、今後、自動車等の輸出量が減少する場合、自動車関連の産業集積地である中部エリアの電力需要に一定の影響が生じる可能性があります。電力需要が減少する場合においても、市場価格や燃料価格の変動を捉えた電源調達費用の削減等により収支悪化の抑制に努めていきます。

ただし、電力需要の減少が継続する場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(2)原子力発電設備の非稼働

国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、そのなかで再生可能エネルギーと原子力発電を最大限活用する方針が示されました。

当社では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止から10年以上が経過し、現在、3・4号機については、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けており、2023年9月の基準地震動に続き、2024年10月の審査会合において、基準津波も「おおむね妥当」と評価されました。敷地内の断層(H断層)等の審査も継続して行われていることに加え、同年12月からはプラント関係の審査が行われており、着実に前進しています。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、現場対応力の強化に向けた教育・訓練の充実や防災体制の整備を図るなど、発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。加えて、さらなる原子力安全性の向上にむけて、社外有識者の知見を活用しています。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や当社グループが受電している他社の原子力発電設備の状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の廃止措置など、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は、使用済燃料再処理・廃炉推進機構が、再処理や廃止措置等に係る資金を確保・管理する仕組みをはじめとした国による制度措置などに基づき、必要な費用を引当て・拠出していることにより低減されています。しかしながら、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(4)大規模自然災害等

当社グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。当社グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。2025年3月31日に国は「南海トラフ巨大地震における被害想定見直し」及び「南海トラフ巨大地震対策」について報告書を取りまとめ、2025年夏頃を目途に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を改定する予定であることから、今後、国・自治体の動向を注視するとともに、当社グループにおいては、BCP(事業継続計画)などの見直しを行っていきます。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化、ホームページやスマートフォンアプリによるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靱化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(5)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

当社グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対

策や訓練などを継続的に実施しています。

特に、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象となる重要設備については、経済安全保障推進法やサイバー対処能力強化法などの関係法令に基づき、妨害行為を防止するために必要な措置を講じていきます。

今後も、国際情勢などの変化を常に注視し、サイバー攻撃に対する最新の対策を実施していきます。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理の徹底に向け、専任部署を設置し、個人情報保護法などの関係法令に基づき、規程類を整備することに加え、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みをこれまで以上に強化していきます。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(6)人的資本・人権

今後、社会構造の変容が見込まれる中、変化に適切に対応していくためにも、将来を見据えた人材の確保・高度スキルの獲得等が重要な課題となっています。

当社グループでは、この課題に対し、「一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの」との考えに基づき人財戦略を公表するとともに、経営層においても多様な専門性を確保しています。

また、企業の人権に関する影響力が拡大する中、人権尊重の取り組みに対する要請は一層高まっています。

当社グループでは、「中部電力グループ人権基本方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする人権尊重の実践に取り組んでいます。

ただし、今後の人的資本の十分な質と量の確保ができない場合や、人権リスクが顕在化し社会的な信用の低下等が発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(7)コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、コンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

また、当社及び中部電力ミライズ(株)は、2023年4月7日に公表した「コンプライアンス徹底策」に加え、2024年3月4日に公表した「コンプライアンス徹底策の強化策」に取り組んでいくことで、二度と独占禁止法違反事案を起こさず、またそのような疑いを持たれることがないよう努めています。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
固定資産	5,818,743	5,982,066
電気事業固定資産	2,386,877	2,363,311
水力発電設備	283,271	283,139
原子力発電設備	130,024	85,208
送電設備	558,015	551,361
変電設備	435,289	427,678
配電設備	801,676	830,094
業務設備	155,508	162,876
その他の電気事業固定資産	23,091	22,951
その他の固定資産	487,425	401,726
固定資産仮勘定	464,394	521,028
建設仮勘定及び除却仮勘定	391,285	437,475
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	73,109	83,553
核燃料	198,743	200,697
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	158,702	160,657
投資その他の資産	2,281,302	2,495,301
長期投資	308,758	271,626
関係会社長期投資	1,785,977	2,037,296
退職給付に係る資産	7,651	2,917
繰延税金資産	153,725	148,218
その他	30,595	37,250
貸倒引当金(貸方)	△5,406	△2,008
流動資産	1,289,873	1,142,746
現金及び預金	390,806	293,547
受取手形、売掛金及び契約資産	353,997	311,955
棚卸資産	270,501	305,019
その他	275,792	233,123
貸倒引当金(貸方)	△1,223	△899
資産合計	7,108,617	7,124,812

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
固定負債	3,115,679	3,009,231
社債	728,039	676,025
長期借入金	1,750,583	1,819,587
未払廃炉拠出金	—	224,719
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	125,769	108,265
その他	507,010	176,357
流動負債	1,296,356	1,255,038
1年以内に期限到来の固定負債	282,510	332,834
短期借入金	319,534	261,556
支払手形及び買掛金	271,297	229,390
未払税金	90,587	73,775
その他	332,427	357,481
特別法上の引当金	1,509	2,011
渇水準備引当金	1,509	2,011
負債合計	4,413,545	4,266,281
株主資本	2,256,939	2,400,550
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,522	64,451
利益剰余金	1,758,430	1,909,619
自己株式	△2,790	△4,297
その他の包括利益累計額	328,512	385,973
その他有価証券評価差額金	21,330	17,266
繰延ヘッジ損益	80,509	82,245
為替換算調整勘定	228,657	286,495
退職給付に係る調整累計額	△1,984	△33
新株予約権	0	0
非支配株主持分	109,618	72,006
純資産合計	2,695,071	2,858,530
合計	7,108,617	7,124,812

／ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業収益	3,610,414	3,669,234
電気事業営業収益	2,961,364	3,108,560
その他事業営業収益	649,050	560,673
営業費用	3,267,074	3,427,189
電気事業営業費用	2,668,503	2,890,024
その他事業営業費用	598,571	537,164
営業利益	343,339	242,045
営業外収益	199,471	78,313
受取配当金	1,460	1,143
受取利息	219	572
持分法による投資利益	188,745	61,137
その他	9,046	15,460
営業外費用	33,515	43,958
支払利息	21,576	23,859
その他	11,938	20,098
当期経常収益合計	3,809,885	3,747,547
当期経常費用合計	3,300,589	3,471,147
当期経常利益	509,295	276,400
渴水準備金引当又は取崩し	△164	502
渴水準備金引当	—	502
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△164	—
特別利益	9,208	—
有価証券売却益	9,208	—
特別損失	12,649	6,401
有価証券評価損	—	6,401
減損損失	12,622	—
独占禁止法関連損失	26	—
税金等調整前当期純利益	506,019	269,496
法人税、住民税及び事業税	72,402	70,075
法人税等調整額	22,470	△9,715
法人税等合計	94,872	60,359
当期純利益	411,146	209,137
非支配株主に帰属する当期純利益	8,006	7,049
親会社株主に帰属する当期純利益	403,140	202,087

／ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	411,146	209,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△2,608
繰延ヘッジ損益	2,801	△1,148
為替換算調整勘定	1,964	2,460
退職給付に係る調整額	10,520	1,370
持分法適用会社に対する持分相当額	147,535	58,090
その他の包括利益合計	162,959	58,165
包括利益	574,106	267,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,579	260,132
非支配株主に係る包括利益	11,527	7,170

／ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前期 (自 2023年4月 1日) (至 2024年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205
当期変動額													
剰余金の配当			△37,830		△37,830								△37,830
親会社株主に帰属する当期純利益			403,140		403,140								403,140
自己株式の取得				△58	△58								△58
自己株式の処分		0		1	1								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49			△49								△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	167,662
当期変動額合計	－	△49	365,310	△57	365,203	6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	532,866
当期末残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071

(単位：百万円)

当期 (自 2024年4月 1日) (至 2025年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071
当期変動額													
剰余金の配当			△45,394		△45,394								△45,394
親会社株主に帰属する当期純利益			202,087		202,087								202,087
自己株式の取得				△1,509	△1,509								△1,509
自己株式の処分		0		2	2								2
連結範囲の変動		73	△6,628		△6,554	△4		△395		△400		△48,789	△55,745
持分法の適用範囲の変動			1,124		1,124	△34		△148		△183			941
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,144			△6,144								△6,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,024	1,736	58,382	1,950	58,044	△0	11,177	69,222
当期変動額合計	－	△6,070	151,189	△1,507	143,611	△4,064	1,736	57,838	1,950	57,460	△0	△37,612	163,459
当期末残高	430,777	64,451	1,909,619	△4,297	2,400,550	17,266	82,245	286,495	△33	385,973	0	72,006	2,858,530

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,019	269,496
減価償却費	172,046	170,881
減損損失	12,622	—
独占禁止法関連損失	26	—
有価証券売却益	△9,208	—
有価証券売却損	—	6,401
原子力発電施設解体費	11,227	—
固定資産除却損	6,533	5,258
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,126	908
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,679	—
未払廃炉抛出金の増減額(△は減少)	—	224,719
資産除去債務の増減額(△は減少)	3,584	△284,724
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△164	502
受取利息及び受取配当金	△1,679	△1,715
支払利息	21,576	23,859
持分法による投資損益(△は益)	△188,745	△61,137
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	12,468	△25,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,612	△43,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,460	△1,113
その他	△21,010	117,852
小計	404,417	401,927
利息及び配当金の受取額	12,006	13,839
利息の支払額	△20,727	△22,671
独占禁止法関連支払額	△27,555	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,066	△91,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,074	301,345

(単位：百万円)

	前期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△248,666	△272,541
投融資による支出	△136,164	△79,177
投融資の回収による収入	26,199	8,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,140	△37,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	2,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	212
その他	11,059	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,330	△391,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,898	76,112
社債の償還による支出	△80,007	△160,014
長期借入れによる収入	322,262	312,361
長期借入金の返済による支出	△159,926	△145,998
短期借入れによる収入	431,644	355,328
短期借入金の返済による支出	△400,139	△408,112
自己株式の取得による支出	△57	△1,507
配当金の支払額	△37,795	△45,335
非支配株主への配当金の支払額	△5,084	△5,249
その他	△8,710	△5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,084	△27,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,206	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,033	△118,672
現金及び現金同等物の期首残高	373,484	418,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△7,379
現金及び現金同等物の期末残高	418,518	292,467

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

IR 資料 有価証券報告書等

コーポレートデータ (2025年3月31日現在)

会社概要

会 社 名	中部電力株式会社 Chubu Electric Power Company, Incorporated
本 店 所 在 地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211 (代表)
代 表 者	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設 立 年 月 日	1951年5月1日
資 本 金	4,307億円
従 業 員 数	3,289人
発行済株式総数	7億5,800万株
株 主 数	244,861名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本 店	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
静 岡 支 店	〒426-0064 静岡県葵区本通二丁目4番地の1
東 京 支 社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

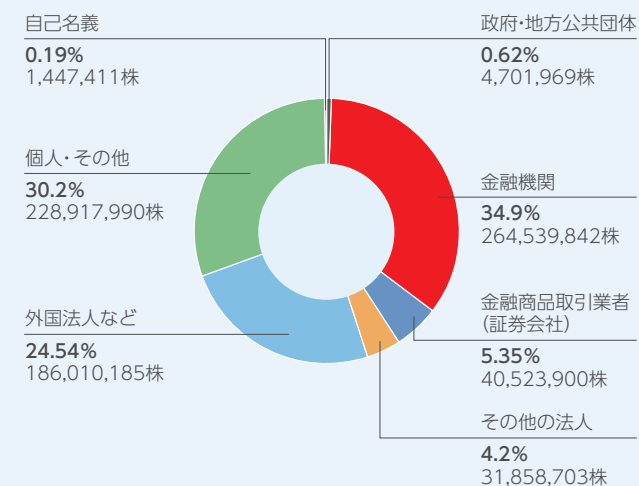
ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	16th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数
……………11億9,000万株

発行済株式の総数
……………7億5,800万株

株主の所有者別状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	113,897	15.05
株式会社日本カストディ銀行	43,512	5.75
明治安田生命保険相互会社	35,516	4.69
日本生命保険相互会社	18,735	2.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	18,374	2.43
JPモルガン証券株式会社	18,051	2.39
中部電力自社株投資会	17,093	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,903	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,390	1.24
株式会社三菱UFJ銀行	6,887	0.91
計	293,362	38.78

(注1) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式386千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数(113,897千株及び43,512千株)は、信託業務に係るものである。

／ 主なグループ会社 (2025年3月31日現在)

中部電力グループのご案内

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社

